

# 国民大運動実行委員会

第099号  
2024年  
5月7日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」  
国民大運動実行委員会  
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第213 通常国会 安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動 共催 4.24 定例会国会行動～

裏金議員は辞職せよ 企業団体献金を全面禁止し、政党助成金は廃止せよ  
岸田政権を早期退陣に追い込んで、厳しい審判を！



「軍事費削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会は、4月24日、安保破棄中央実行委員会、中央社会保障推進協議会との三者共催による第6回定例会国会行動をおこないました。朝からの雨の中、全教の板橋由太郎中央執行委員による司会のもとで衆議院第2議員会館前には80人がつどいました。参加者は「軍事費を削って、被災地支援にまわせ！」などと、農民連の藤原麻子事務局長によるコールで国会に向けて声をあげました。なお、当日は埼玉大運動による議員要請などの国会行動もとりくまれました。

## 企業・団体献金が政治を大きくゆがめている



主催者を代表して挨拶をおこなった全商連の中山眞常任幹事は、日米首脳会談での共同声明について「米軍の指揮系統下に自衛隊を組み込み、平和国家を覆し、主権さえアメリカに差し出す憲法違反であり、断固抗議し撤回を求める」と訴えました。殺傷兵器の輸出解禁についても「死の商人」国家になり下がることを認めるわけにはいかないと批判。軍事を優先する政治の弊害は税の集め方、使い道にも及んでいるとし、「裏金問題では国会の議論から逃げ回る一方で、いくつもの悪法を束ねて数の力で押し通す。政治を大きくゆがめる企業・団体献金、政治とカネの徹底追及で岸田政権を早期退陣に追い込んで厳しい審判をくだそう」とよびかけました。

## 皆さんのたたかいが、裏金自民党を追い込んでいる

国会情勢を報告した日本共産党国会議員団の井上哲士参議院議員は、重要法案がまともな審議もなしに参議院に送り込まれる実態に触れ、「組織的犯罪をおこなった議員に憲法やくらし、権利にかかわる法律を通す権利はない」と批判。また、「日米首脳会談での、日米のシームレスな統合や主権の一部を切り離させることへの追及にはまともな答弁もせず、岸田大軍拡を歓迎した駐日アメリカ大使が指摘したように、70年来の自民党政権ですらいつてきた平和国家としての中身を投げ捨てたのがいまの岸田政権だ」と指摘。「皆さんと力を合わせて悪法を止め、金で動く政治の根っこを絶つ。まずは目の前の3つの衆院補選で厳しい審判を下すために、全力で奮闘しよう」とよびかけました。



## 「議員任期延長」は、参議院の緊急集会を求める憲法 54 条で対応可能だ



憲法会議の高橋信一事務局長は、戦争する国づくりの危険な法案として、重要経済安保情報保護法案と議員任期延長改憲の2点について言及。衆院で可決された経済秘密保護法案については「最長5年の拘禁刑が科せられるものであり、安全保障・軍事を優先して経済情報を統制し、国民の自由を抑圧する戦争国家づくりに他ならない」と指摘。もう1点、議員任期延長改憲は、かつて日中戦争のさなか、日米開戦直前に戦争遂行のために議員任期延長法を制定し戦線拡大していった。まさに戦争する国づくりの危険な法案だ」とし、「憲法会議ではリーフレットを8万5千部普及した。悪法を許さないたたかいに力を合わせ、全力で取り組もう」と訴えました。

## 「食料自給率向上せよ！」のうねりを広げて、参院で廃案に追い込もう

農民連の笹渡義夫副会長は、食料・農業・農村基本法改定案について、「今の農業と食料の危機をさらに加速させる一部改定案の衆院での強行採決に、満身の怒りを込めて抗議する」と表明。「ウクライナ危機や気候問題など食料が逼迫し価格が高騰しているなかで、38%の食料自給率で国民の食料安定供給は担保されるのか。農政の抜本的転換、食料自給率の向上、そのための生産基盤の強化にこそ踏み出すべきだ」と強調。戦時食糧法ともいえる食料供給困難事態対策法案も「不測の事態になったら罰金をふりかざして農民に増産を押し付ける、絶対に許すことはできない」とし、自給率向上せよの大きなうねりを広げに広げ、廃案に向けて全力をあげると決意を述べました。



## 戦争する国づくりに邁進する自公政権を終わらせるために、声を大きく広げよう



行動提起をおこなった中央社保協の林信悟事務局長は、「裏金問題が徹底解明されないまま、いのちや暮らし、平和、社会保障、人権を蹂躪するような重要法案が、十分な審議が尽くされないまま採決されている。私たちは、こうした悪法を許さないたたかいを引き続き強めていこう」と訴えて、連休の間の行動への参加をよびかけました。



次回以降日程 **5/8、5/22、6/5、6/19** 12:15~13:00 衆議院第2議員会館

次のページに、国民大運動 山形県実行委員会によるニュースを掲載いたします。

「国民大運動 News No.10 自民党政治を終わらせよう！」

「国民大運動 News No.11 マイナ保険証 “一本化ノー！” 8割」

# 国民大運動News

2024.3.27  
No.10

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会  
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内  
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173  
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

## 自民党政治を終わらせよう！

裏金問題の徹底解明と金権腐敗政治の根絶を求める県都集会ひらく  
会場いっぱいの参加者、政治変えようと熱気みなぎる  
上脇博之神戸学院大学教授、山本豊彦「赤旗」日曜版編集長が講演

国民大運動実行委員会は県革新懇と共同して2月24日、「自民党・裏金問題の真相解明と金権腐敗政治の根絶を求める県都集会」を開催しました。裏金事件を連続的にスクープしている赤旗日曜版の山本豊彦編集長と疑惑の政治家を刑事告発している上脇博之・神戸学院大学教授（オンライン）を講師に招きました。当日は会場いっぱいの約130人が参加し、熱気あふれる集会となりました。

### 【赤旗と他のメディアは何が違うか】

山本氏は、赤旗記者が政治資金収支報告書への不記載について問題意識をもち、粘り強く調査に取り組み、2500万円の不記載額をスクープするに至った経過を語りました。他のメディアがもっぱら地検の捜査の行方だけを追いかける中で、赤旗は自民党全体の本質的な問題と捉えてきたとし、根本的な違いを強調しました。



熱心に講演を聞く会場いっぱいの参加者

## 【企業・団体献金献金禁止、選挙は完全比例代表制へ】

上脇氏は、赤旗記者のスクープをもとに繰り返し刑事告発し、検察を動かしてきたと報告しました。そのうえで、政治資金パーティーでは裏金がつくりやすいこと、企業献金の有無と献金額の真実も確認できないこと、他にもある裏金として①政党の行う「公職の候補者への寄付」②内閣官房機密費をあげました。そのうえで、企業・団体献金はパーティー券購入も含め例外なく全面禁止する必要があると強調しました。さらに、そもそも憲法は政党助成金を許容していないと強調、衆参の選挙制度は無所属も立候補できる完全比例代表制とすることが必要だと訴えました。

## 【国民・県民の願いが届く政治へ アピール採択】

集会は最後に、「裏金問題を徹底解明し、金権腐敗の自民党政治を終わらせよう！」とのアピール（別掲）を採択しました。アピールでは、「法令やルールを守らない政治家が法律をつくる資格はありません」「国民・県民の世論と運動の力で腐れきった自民党政治を終わらせ、国民・県民の願いが届く政治に転換させましょう」などと呼びかけています。

## 【たくさんの感想が寄せられる】

集会の感想がたくさん寄せられました。「山本、上脇両氏のお話で岸田首相のデタラメ答弁を再確認できた」「記者の視点、気付きの素晴らしさ、地道で根気強い調査、丹念な取材など感動した」「上脇先生のお話は目からうろこのことが多く、私たちは何も知らされていないと感じ怒りを覚える」

「毎日のように報道されているが、根本原因である企業・団体献金や選挙制度にメスを入れた報道は少ない」「自民・安倍一強の源泉が裏金を中心とした金力だとやはり思う」「選挙で自民党政権を何ごと3度目でやめさせなければいけないと決意した」などなど、多くの参加者が、問題の本質を理解し、政治を変えるために行動に踏み出そうとの思いを新たにすることが示されました。



講演する『赤旗日曜版』の山本豊彦編集長

「裏金問題の徹底解明と金権腐敗政治の根絶を求める県都集会」で採択されたアピールは次のとおりです。

## 裏金問題を徹底解明し、金権腐敗の自民党政治を終わらせよう！

自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金事件は、悪政を続ける岸田政権と自民党への国民の不満と怒りを決定的なものにしました。

自民党は世論に押され、所属議員への調査を行い、結果を公表しましたが、誰が、いつ、何の目的で裏金システムをつくり、何に使ったのかなど、肝心の問題がまったく究明されていません。キックバックについて、収支報告書への不記載の指示があったとしていますが誰の指示かも不明です。19年と22年の参院選時に裏金額が増え、選挙買収に使われたのではという疑念にも答えていません。説明責任はもっぱら議員の個人まかせにしているだけです。岸田文雄首相は自民党総裁として、国会で自ら真相を明らかにするよう所属議員へ指示すべきです。

自民党は長期間にわたり、政権与党として悪政を推進してきました。とくに安倍政権以降、安保法制＝戦争法の強行、「台湾有事」を口実に軍事費を43兆円も増額して国民に負担を求める軍拡・大增税、沖縄・辺野古新基地建設をすすめるための代執行強行など、アメリカ追従で憲法を蹂躪する政治に血道をあげてきました。また、日本だけが30年間も賃金が上がらず、今も実質賃金は低下しており、何ら有効な対策をとろうとしません。物価高騰の中で消費税減税の要求には背を向け、逆にインボイスを強行するありさまです。一方で大企業・富裕層には優遇政策を続け、格差と貧困の拡大は止まりません。

企業・団体献金はわいろ政治を生み出します。企業は献金によって見返りを求めるからです。企業・団体献金に固執する政治勢力が、国民不在の政治を改めることは不可能です。

私たちは、裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を行い、徹底解明を求めます。また、パーティー券購入も含む企業・団体献金を全面禁止し、金権腐敗政治の一扫を求めます。さらに、山形県選出の自民党の国会議員、地方議員の「政治とカネ」についても、厳しくチェック・監視する必要があります。

法令やルールを守らない政治家が法律をつくる資格はありません。まして、憲法まで変えようとするなど絶対に許されません。

国民・県民の世論と運動の力で腐敗しきった自民党政治を終わらせ、国民・県民の願いが届く政治に転換させましょう。

2024年2月24日

自民党・裏金問題の真相解明と金権腐敗政治の根絶を求める県都集会

# 国民大運動News

2024.4.1  
No.11

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会  
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内  
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173  
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

## マイナ保険証 “一本化ノー” 8割

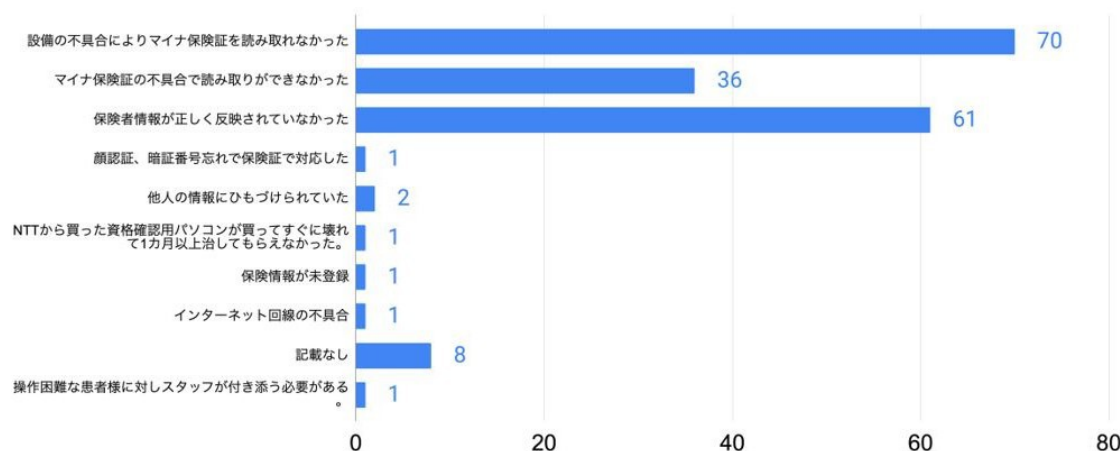
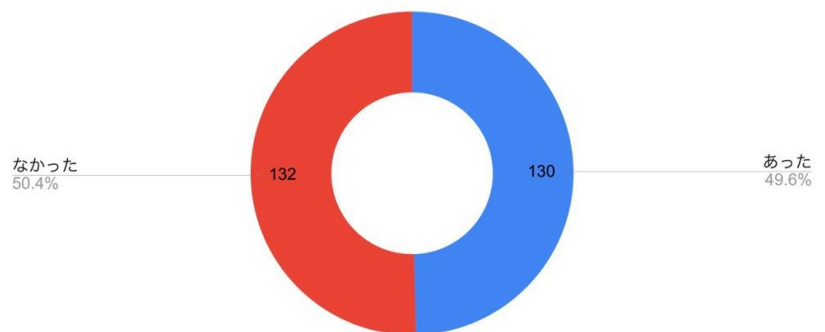
### 医療機関アンケート、839カ所へ呼びかけ270カ所回答 半数でトラブル、現行保険証廃止に否定的意見多数

国民大運動県実行委員会は県社会保障推進協議会（高木紘一会長）と連携し、今年1月に、マイナンバー保険証に関するアンケートを県内の医療機関に呼びかけました。山形、米沢、上山、長井西置賜、北村山、新庄最上、天童東村山、寒河江西村山の8地域にある839の病院・診療所・歯科診療所に郵送で協力をお願いしたところ、32.2%にあたる270カ所から回答が寄せられました。

アンケート結果から、マイナ保険証の利用率が全国的に4%台と低迷する中で、頻繁にトラブルが発生していること、その場合、現行保険証によって資格確認がなされていること、今年12月に現行保険証を原則廃止するとの政府方針には大半の医療機関が否定的な考えであることなどが明らかとなりました。

#### 【トラブルが「あった」が半数】

「これまでにトラブルはあったか」の設問では、「あった」49.6%、「なかった」50.4%。約半数でトラブルがあったと回答しています。マイナ保険証の利用がわずか4%台という現状ですら、半数の医療機関でトラブルを経験しているということは、マイナ保険証に一本化されればもっとたくさんのトラブルが発生するということになりかねません。

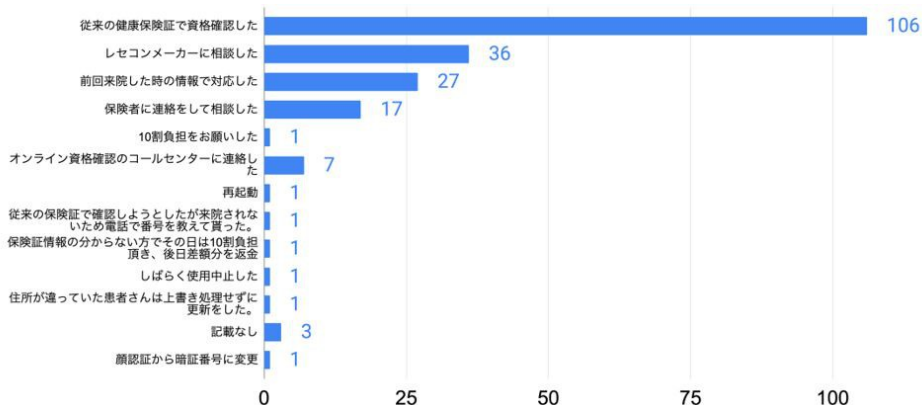


「どのようなトラブルか」の設問（複数選択）では、「設備の不具合によりマイナ保険証を読み取れなかった」が最多で38.3%、次いで「保険者情報が正しく反映されていなかった」が33.3%となり、この二つでトラブルの約7割を占めています。

トラブルの具体的な内容を記載する自由記載欄には、「読み取りができない」「インターネットが繋がらない」「顔認証ができない」「資格があるのにないとされる」「保険者情報を変更したのに更新されていない」「高齢者は操作がわかりづらいので、受付で負担が増えている」などの声が目立ちます。

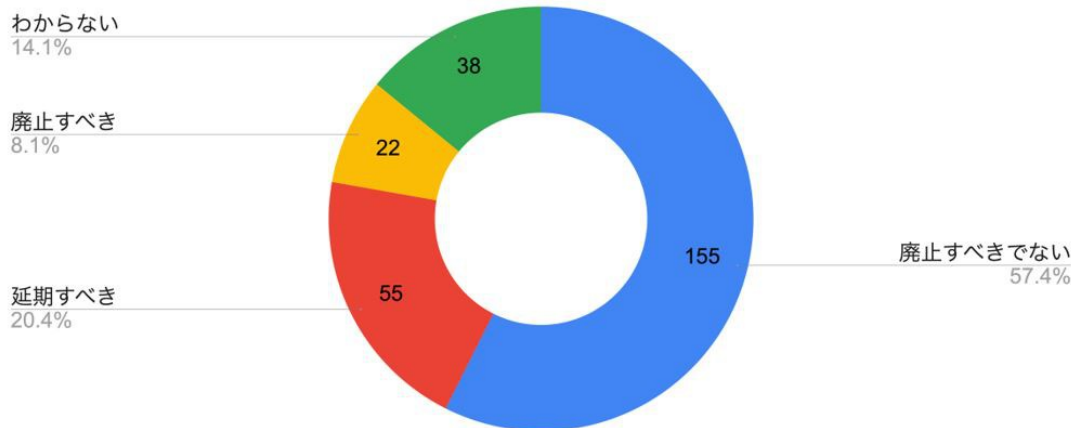
【トラブルへの対応は「従来の保険証で確認」が半数超】

「トラブルへどのように対応したか」を尋ねる設問（複数選択）では、「従来の健康保険証で資格確認した」が52.2%と半数を超えています。これは、現行保険証を廃止した場合、資格確認ができなくなる可能性があることを示しています。現場に大きな混乱を招くリスクが増大するもので、見過ごせません。次いで、「レセコンメーカーに相談した」17.7%、「前回来院した時の情報で対応した」13.3%となっています。



わずかですが、中にはいったん医療費10割を請求した医療機関もあります。「いったん10割負担を患者に請求したことはあったか」の設問では、「1~4件程度あった」10.0%、「5件以上あった」3.1%となりました。一時的ではあっても患者に過大な負担を求めることになるだけに重大です。

【今年12月で現行保険証廃止には反対・慎重が8割】



今年12月で従来の保険証を廃止する政府方針については、「廃止すべきでない」57.4%、「延期すべき」20.4%と合わせて77.8%、8割近くに及びました。

【医療現場からの悲鳴 自由記載欄に多数の声】

自由記載欄にはたくさんの意見が記載されていました。現状でも困難をきわめる医療現場からの悲鳴にも似た切実な声があがっています。

「医療DXはすすめるべき」「一本化が合理的で便利」などマイナー本化に賛成の意見も見られた一方、「従来の保険証も残すべき」「両方使えるように」「拙速」などの一本化への反対、慎重な意見は数多く寄せられました。また、条件整備を求める声も見られました。

「従来のままで不便はない」「必要がない」など必要性そのものがないとする意見や「保険証は存続すべき」「両方使えるように」との意見が目立ちます。また、「保険証廃止になれば何をもって資格確認すればよいか」「トラブルやデメリットが解消されない限り一本化すべきでない」などの意見が多く見られます。「一本化への移行に時間が足りない」「議論不足」の声も寄せられました。

また、読み取りができない場合や顔認証がうまくいかない場合の対応など「窓口業務の負担が増大する」との懸念も示されています。人手不足が深刻な医療機関にとっては死活問題です。とりわけ、高齢者にとって使いづらく扱いがむずかしいという声が多く寄せられています。現場の職員はこうした高齢者に窓口で対応しなければならず、一層の困難を予想せざるを得なくなっていると考えられます。また、高齢者施設の入居者、認知症の高齢者などへの対応の困難さも懸念されています。山形県のような高齢化率が高い地方では大きな問題です。さらに、オンラインシステムの整備・改修、カードリーダーの更新など、医療機関が費用負担をしなければならなくなることも不安要因となっています。

さらに、コロナなどの感染症に罹患した患者が資格確認する場合、一般外来の受付とは区別して対応しなければならず、現状では駐車場待機しなければならない医療機関もあることから、そうした場合にカードリーダーでの認証をどうすればよいのかなどの意見も寄せられました。

その他、保険情報が正しく反映されない、変更しても速やかに反映されない問題、子ども医療証などいろいろな医療証や公費受給などがひも付けられていない現状などの指摘も複数寄せられています。

国民大運動と社会保障推進協議会は今後、このアンケート結果を積極的に活用して、議会請願、自治体要請、宣伝行動等に取り組んでいくことにしています。